

財務状況把握の結果概要

北陸財務局融資課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
石川県	加賀市

◆基本情報

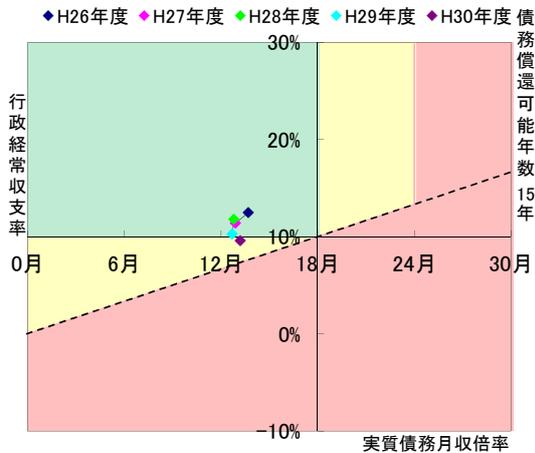
財政力指数	0.58	標準財政規模(百万円)	17,942
H31.1.1人口(人)	67,221	平成30年度職員数(人)	579
面積(Km ²)	305.87	人口千人当たり職員数(人)	8.4

(単位:人)

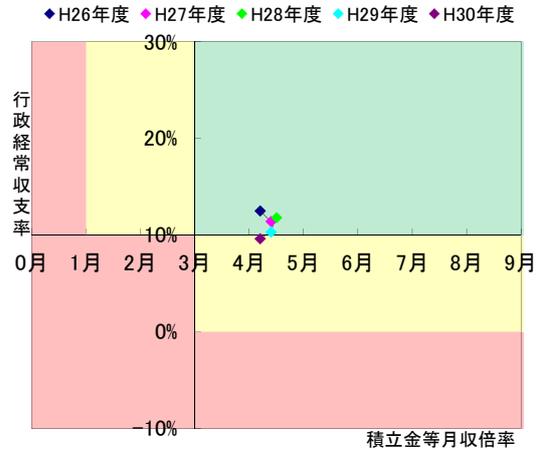
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	74,982	9,887	13.2%	46,835	62.5%	18,260	24.4%	1,324	3.3%	13,909	34.9%	24,403	61.3%
H22年国調	71,887	8,954	12.5%	42,810	59.6%	20,027	27.9%	1,139	3.2%	12,806	35.8%	21,855	61.0%
H27年国調	67,186	7,749	11.6%	36,992	55.2%	22,262	33.2%	1,206	3.6%	12,101	36.1%	20,223	60.3%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	石川県平均		13.0%		59.1%		27.9%		3.1%		28.5%		68.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

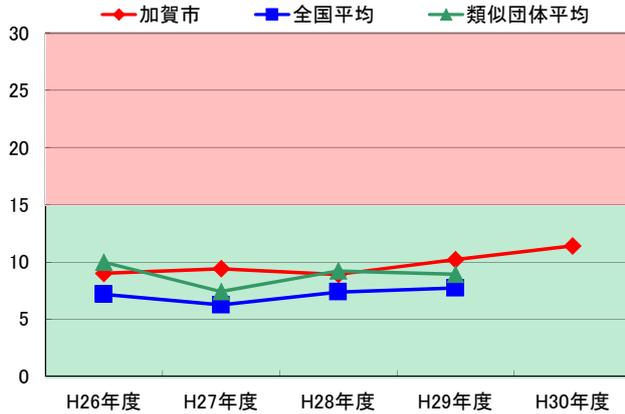
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-2

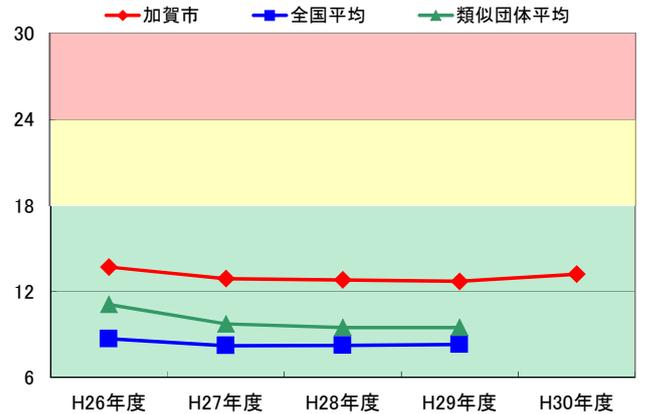
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 石川県 平均値
債務償還可能年数	9.0年	9.4年	8.9年	10.2年	11.4年	8.9年	7.7年	8.5年
実質債務月収倍率	13.7月	12.9月	12.8月	12.7月	13.2月	9.5月	8.3月	13.5月
積立金等月収倍率	4.2月	4.4月	4.5月	4.4月	4.2月	5.0月	7.6月	5.3月
行政経常収支率	12.5%	11.4%	11.8%	10.3%	9.6%	11.0%	11.5%	14.7%

※平均値は、いずれもH29年度

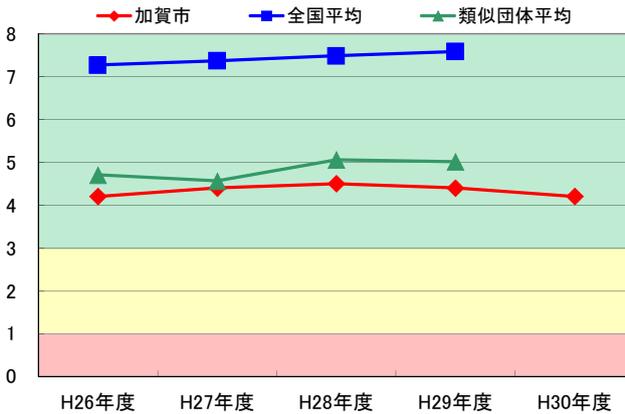
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



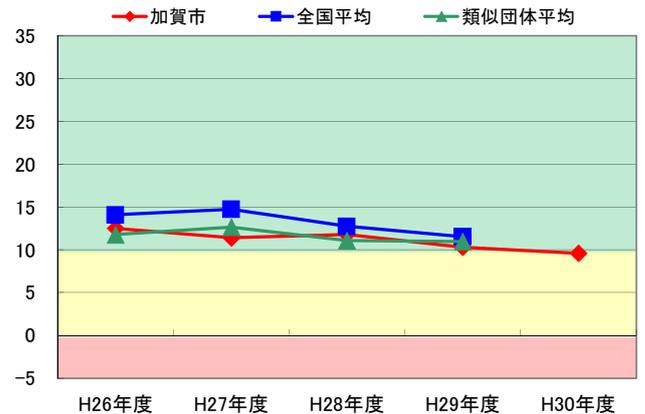
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



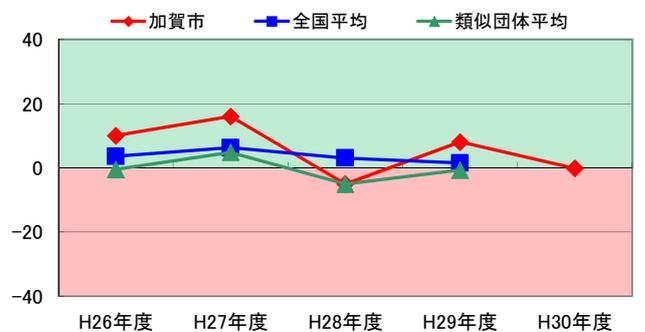
<参考指標>

(H30年度)

健全化判断比率	加賀市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.60%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.60%	30.00%
実質公債費比率	8.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	65.4%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。

3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H29年度の類似区分による。

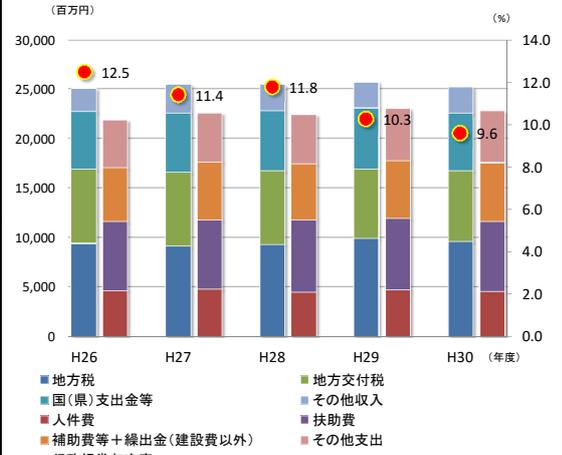
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

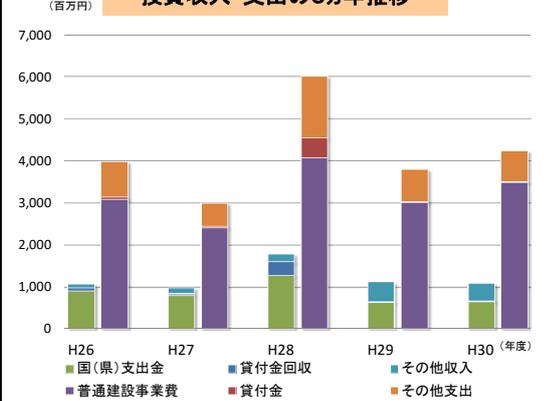
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	9,437	9,155	9,342	9,908	9,615	38.1%	10,700	44.5%
地方譲与税・交付金	1,356	1,988	1,753	1,825	1,847	7.3%	1,818	7.6%
地方交付税	7,463	7,452	7,451	7,024	7,139	28.3%	5,189	21.6%
国(県)支出金等	5,821	5,980	6,065	6,181	5,841	23.1%	5,023	20.9%
分担金及び負担金・寄附金	393	356	357	291	296	1.2%	380	1.6%
使用料・手数料	559	505	490	470	460	1.8%	576	2.4%
事業等収入	47	44	50	51	45	0.2%	369	1.5%
行政経常収入	25,076	25,479	25,508	25,749	25,243	100.0%	24,056	100.0%
人件費	4,662	4,814	4,506	4,720	4,626	18.3%	4,468	18.6%
物件費	3,971	4,160	4,325	4,485	4,632	18.3%	4,436	18.4%
維持補修費	397	375	351	548	340	1.3%	352	1.5%
扶助費	6,988	7,005	7,311	7,246	7,033	27.9%	5,701	23.7%
補助費等	1,960	2,149	1,978	3,052	3,156	12.5%	3,200	13.3%
繰出金(建設費以外)	3,487	3,649	3,654	2,721	2,761	10.9%	2,944	12.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	453 (-)	410 (-)	354 (-)	300 (0)	257 (0)	1.0%	209 (0)	0.9%
行政経常支出	21,916	22,561	22,479	23,073	22,806	90.3%	21,311	88.6%
行政経常収支	3,159	2,918	3,029	2,677	2,438	9.7%	2,745	11.4%
特別収入	295	303	333	515	446		388	
特別支出	-	-	-	14	4		238	
行政収支(A)	3,454	3,221	3,363	3,177	2,879		2,895	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	927	801	1,288	639	671	60.8%	1,119	41.9%
分担金及び負担金・寄附金	28	2	37	19	12	1.0%	163	6.1%
財産売却収入	17	88	52	93	16	1.5%	110	4.1%
貸付金回収	72	55	331	23	11	1.0%	404	15.1%
基金取崩	41	38	88	360	394	35.7%	872	32.7%
投資収入	1,085	983	1,795	1,133	1,103	100.0%	2,668	100.0%
普通建設事業費	3,093	2,416	4,077	3,019	3,490	316.3%	4,394	164.7%
繰出金(建設費)	18	14	28	-	-	0.0%	83	3.1%
投資及び出資金	661	407	283	641	684	62.0%	179	6.7%
貸付金	65	48	489	22	12	1.0%	397	14.9%
基金積立	149	123	1,135	117	66	6.0%	787	29.5%
投資支出	3,985	3,008	6,011	3,798	4,251	385.3%	5,840	218.9%
投資収支	▲2,900	▲2,025	▲4,216	▲2,665	▲3,148	285.3%	▲3,172	▲118.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	3,211 (1,473)	2,506 (1,346)	3,524 (1,104)	2,696 (1,108)	2,886 (1,147)	100.0%	2,738 (938)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	3,211	2,506	3,524	2,696	2,886	100.0%	2,738	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	3,375 (733)	3,229 (740)	3,487 (831)	3,042 (926)	2,980 (1,007)	103.2%	2,707 (901)	98.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	3,375	3,229	3,487	3,042	2,980	103.2%	2,707	98.9%
財務収支	▲164	▲723	36	▲346	▲94	▲3.2%	31	1.1%
収支合計	390	473	▲817	166	▲362		▲246	
償還後行政収支(A-B)	80	▲8	▲125	135	▲101		188	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	28,712 (37,506)	27,457 (36,782)	27,257 (36,819)	27,321 (36,473)	27,849 (36,379)		18,139 (28,186)	
積立金等残高	8,929	9,487	9,717	9,640	8,949		10,719	

(百万円)

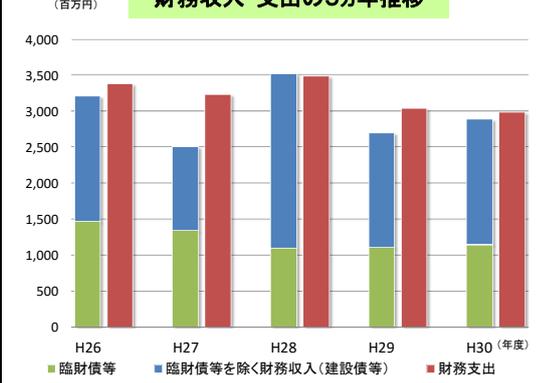
行政経常収入・支出の5カ年推移



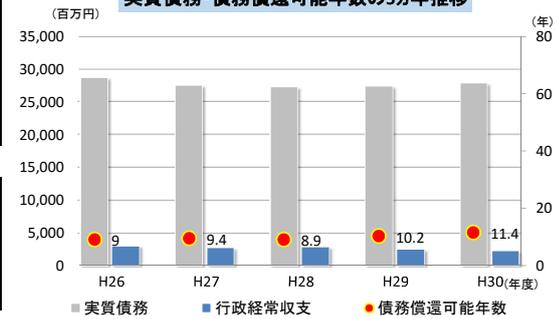
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成25年度以降29年度まで低下しており、30年度では13.2月と上昇したものの、当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、29年度の実質債務月収倍率12.7月は、類似団体平均9.5月と比較すると劣位にある。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間で低下傾向にあり、平成30年度では9.6%と当方の診断基準（10.0%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、30年度では11.4年と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせてみれば、収支低水準の状況にはない。

なお、29年度の行政経常収支率10.3%は、類似団体平均11.0%と比較すると劣位にあり、29年度の債務償還可能年数10.2年は、類似団体平均8.9年と比較すると劣位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成28年度をピークに低下しているものの、30年度では4.2月と当方の診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、29年度の積立金等月収倍率4.4月は、類似団体平均5.0月と比較すると劣位にある。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記、「1. 債務償還能力について」「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	7.9年	8.7年	9.3年	9.3年	8.7年	9.0年	9.4年	8.9年	10.2年	11.4年	8.9年
実質債務月収倍率	14.8月	14.7月	14.9月	15.0月	14.3月	13.7月	12.9月	12.8月	12.7月	13.2月	9.5月
積立金等月収倍率	2.5月	3.1月	3.5月	3.9月	4.0月	4.2月	4.4月	4.5月	4.4月	4.2月	5.0月
行政経常収支率	15.7%	14.1%	13.3%	13.4%	13.6%	12.5%	11.4%	11.8%	10.3%	9.6%	11.0%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

行政経常収入については、地方税収が安定して推移しており、地方交付税が類似団体平均と比較して高い水準にあるほか、各施設の管理経費や一般行政経費など経常的な歳出削減の取組により行政経常収支は一定の水準で推移している。また、大型事業実施に備えた特定目的基金の積立てを一定程度確保しているほか、交付税措置の無い起債の抑制に努めるなど、実質債務を一定の水準に抑えているため、過去から継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

貴市が策定した収支計画を基に算出した財務指標は以下のとおりであり、ヒアリングにより検証した結果、直ちに留意すべき状況になるとは見込まれないと考えられる。

○ 収支計画：「加賀市中期財政計画」（平成30年11月策定、計画期間：令和元年度～5年度）

指標	H30年度	R5年度	備考
		H30との比較	
債務償還可能年数	11.4年	11.3年 ほぼ横ばい	実質債務が増加する（下記「実質債務月収倍率」参照）一方で、行政経常支出の減少（下記「行政経常収支率」参照）により行政経常収支の増加が見込まれるため
実質債務月収倍率	13.2月	16.8月 悪化	環境美化センター大規模改修事業及び北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業による起債の増加に加え、基金の取崩し（下記「積立金等月収倍率」参照）等により実質債務が増加するため
積立金等月収倍率	4.2月	2.6月 悪化	重点事業推進基金、環境美化センター施設整備基金の取崩しのほか、普通交付税の合併算定替措置終了による減額の激変緩和を図るためのまちづくり振興基金の取崩しを見込んでいるため
行政経常収支率	9.6%	12.3% 改善	収入面では、人口減少による地方税の減少などを見込むものの、人口減少による扶助費の減少など支出面の減少が上回るため

【その他の留意点】

① 収支計画の下振れ要因と今後の財政見通し

貴市は、行政経常収入に対する地方交付税の割合が類似団体平均を上回っている（平成29年度：加賀市28.3%、類似団体平均21.6%）ところ、合併算定替の段階的縮減により、普通交付税は減少傾向にあるほか、委託料の増加により物件費が上昇傾向にあることなどから、行政経常収支は減少傾向にある。こうしたことから、償還後行政収支が赤字となり、地方債の償還を行政収支で賄えない年度が見られる。

「加賀市中期財政計画」（平成30年11月策定）によると、今後、「北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業」や「環境美化センター大規模改修事業」などの大型事業の実施により、地方債現在高は増加し、積立金等残高は大きく減少する見通しとなっている。

こうした中、上記計画については、今後予定している「（仮称）山代温泉広場整備事業」や、これから基本構想が検討される「スマートシティ推進事業」が反映されていないことから、これらの事業に係る費用など下振れ要因を勘案する必要があることに留意を要する。

② 公共施設に係る財政面の影響

「加賀市公共施設マネジメント基本方針」において、更新費の削減目標を定めているほか、少子高齢化による人口減少・人口構成の変化に対応するため、施設の統合・廃止、機能転換、複合化を進めるとしている。

こうした中、当初計画では統廃合等により廃止予定であった施設について、地元住民の要望等により別の用途で再活用するケースが多くなっており、施設の総量削減につながらない状況となっている。このため、今後、更新費の削減が計画通り進まないおそれがあることから、施設の統廃合等の際には、これに伴う廃止予定施設の処分方針の検討が必要であることに加え、施設再活用による将来的な更新費の増加が財政に与える影響に留意する必要がある。